

目次

1. 過去に発生した主な災害の概要
2. 平成30年7月豪雨災害の概要
3. 総合計画・復興計画における方針
4. 地域防災力の現状と課題
5. 地域防災力向上の取り組みの方向性

1. 過去に発生した主な災害の概要

風水害による被害

明治13年、26年に大規模な水害

昭和9年9月21日(室戸台風)の水害:死者50名(旧高梁市)

発生日	被害状況	備考
昭和47年 7月 9日 ~13日	死者 1名 家屋被害1,459件	集中豪雨
昭和51年 9月 8日 ~13日	死者 2名 家屋被害 127件	台風17号
昭和55年 9月11日	家屋被害 75件	台風13号
昭和60年 6月23日 ~26日	家屋被害 4件 避難者 13名	梅雨長雨
平成 2年 9月17日 ~20日	家屋被害 2件	台風19号

1. 過去に発生した主な災害の概要

昭和9年 旧高梁市内



昭和9年 無残な姿となった高梁市内

昭和47年 備中広瀬駅付近



1. 過去に発生した主な災害の概要

発生日	被害状況	備考
平成3年 9月27日 ~28日	家屋被害284件	台風19号
平成10年10月17日 ~18日	家屋被害 45件	台風10号
平成11年 6月29日 ~30日	死者 1名 家屋被害 29件	梅雨長雨
平成15年 7月18日 ~20日	家屋被害 1件	長雨
平成16年10月20日	家屋被害106件	台風23号
平成17年 9月 6日 ~ 7日	家屋被害 14件	台風23号
平成18年 7月17日 ~21日	家屋被害 7件 避難勧告 53世帯	長雨

1. 過去に発生した主な災害の概要

発生日	被害状況	備考
平成23年 9月 2日 ～ 3日	家屋被害 6件 避難勧告 48世帯	台風12号
平成24年 7月 6日 ～ 7日	家屋被害144件	集中豪雨
平成25年 6月19日 ～20日	家屋被害 3件	集中豪雨
平成25年 6月26日	家屋被害 2件	集中豪雨
平成25年 8月 5日	家屋被害 12件	集中豪雨
平成25年 9月 2日 ～ 4日	家屋被害139件 避難指示 46世帯	集中豪雨
平成30年7月 6日 ～7日	死者2名(災害関連死) 行方不明者1名 家屋被害560棟	集中豪雨

5

1. 過去に発生した主な災害の概要

地震による被害

- 地震による被害は非常に少なく、明治35年以降で震度5弱を超える地震は観測されていない。
- 想定されている南海トラフの巨大地震での最大震度は5強である。

発生日	被害状況	備考
平成7年 1月17日 (1995年)	学校施設一部損壊2件	旧有漢町:震度5弱 兵庫県南部地震 M7.3
平成12年10月6日 (2000年)	住家一部損壊 9件	高梁市:震度4 鳥取県西部地震 M7.3

6

2. 平成30年7月豪雨災害の概要

雨量・放流量・水位の情報

年月日	累計雨量(mm)					ダム最大放流量 (t/s)		最高水位 (m)			
	高梁	有漢	成羽	川上	備中	河本・小坂部(高梁川)	黒鳥(成羽川)	高梁	広瀬	成羽	方谷
平成30年7月5日～7日 3日間	338	382	358	377	374	1,036	2,497	6.17	※12.89 以降観測不能	5.83	5.83

○公共施設被害 (3月末現在)

被害総数：2,494件 被害総額：74億4181万円



<土木施設>

区分	市道	河川	計
箇所数	1,420	320	1,740
被害額(千円)	3,486,433	643,450	4,129,883

<上下水道施設>

区分	上水道	下水道	計
箇所数	54	58	112
被害額(千円)	475,407	513,237	988,644

<文教・観光施設> ○災害ごみ(ききょう緑地グラウンド)

区分	文化	教育	観光	計
箇所数	5	8	5	18
被害額(千円)	5,298	52,264	11,030	68,592

<その他公共施設>

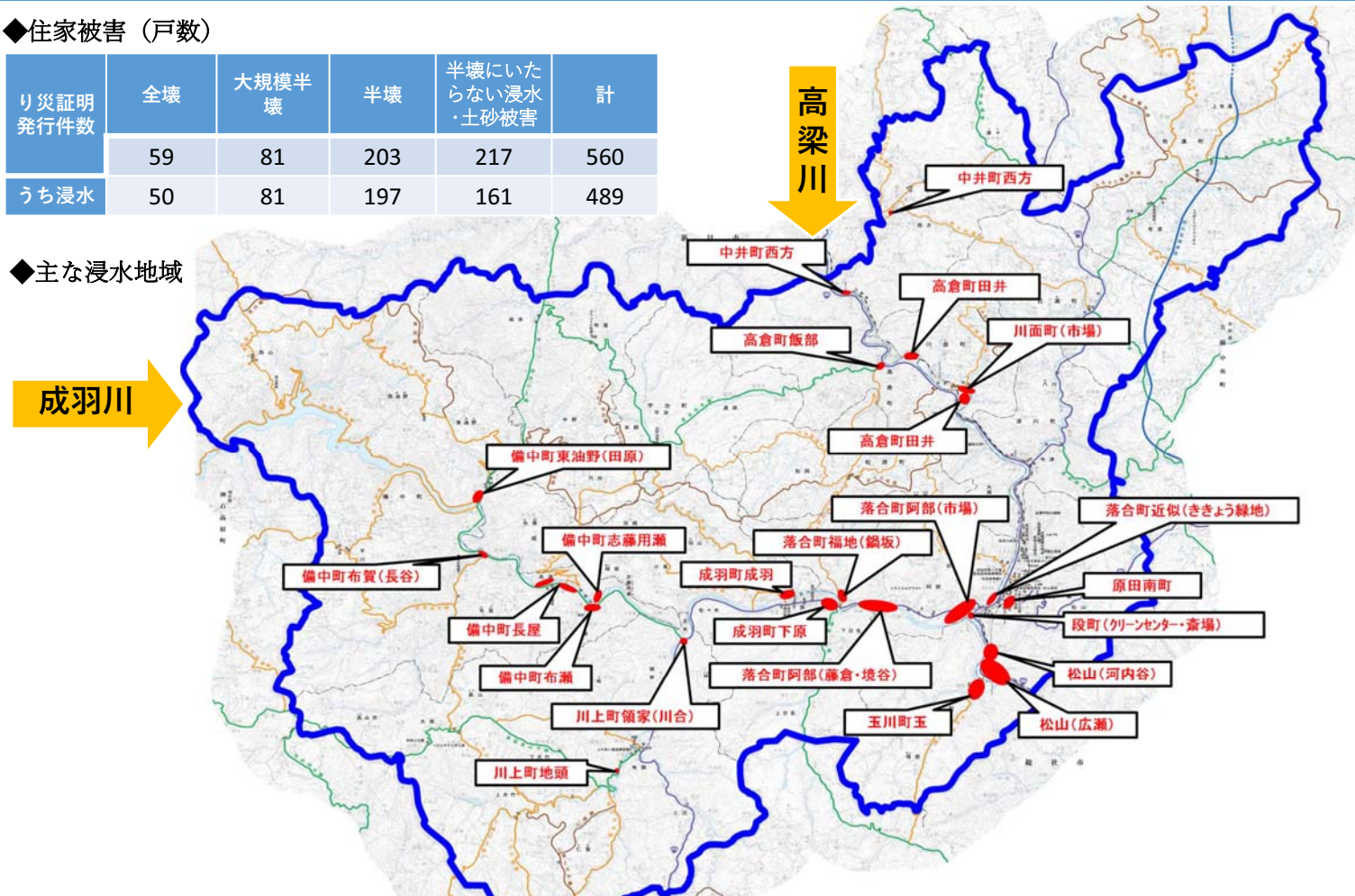
区分	消防	病院	福祉	公園	公営住宅	保健衛生	その他	計
件数	15	1	1	8	6	1	13	45
被害額(千円)	11,889	19,553	2,200	97,048	50,494	66,530	49,721	297,435

2. 平成30年7月豪雨災害の概要

◆住家被害(戸数)

り災証明発行件数	全壊	大規模半壊	半壊	半壊にいたらない浸水・土砂被害	計
	59	81	203	217	560
うち浸水	50	81	197	161	489

◆主な浸水地域



2. 平成30年7月豪雨災害の概要

◆人的被害（人数）

死者	行方不明者	重傷	軽傷
2	1	3	0

※死者は災害関連死

- 自衛隊・警察・消防署・消防団による救助活動
- ・広瀬地区で住民17人をボートで救助（自衛隊と消防合同）
- ・高倉町田井 土砂崩れによる生き埋め者1人救助
- ・落合町近似 土砂崩れによる安否不明者を捜索し1人救助
- ・落合町阿部 ローソン高梁落合店屋上避難者21人を救助
- ・落合町近似・阿部の住民39人を救助
- ・有漢町有漢 行方不明者の捜索活動（捜索は打ち切り）

落合町近似 安否不明者捜索の様子



落合町阿部地内 住民救助の様子



松山広瀬地内 住民救助の様子

9

2. 平成30年7月豪雨災害の概要

◆避難所及び避難者数(避難のピークは6日深夜と推測)

7月 7日 9:30現在	29箇所	2,540人
8日 17:00現在	10箇所	298人
9日 17:00現在	6箇所	184人
11日 11:00現在	2箇所	90人
27日 11:00現在	1箇所	24人
8月 7日 9:00現在	1箇所	9人
14日 8:00閉鎖	(入浴施設を含む)	



撮影：高梁市役所内

◆支援物資の受け渡し

7/9 市民体育館で実施（受入～7/18 提供～7/25）

受入件数：約800件（飲料水、食品、衣服、清掃用具など）

提供件数：約1,700件

◆高梁市災害ボランティアセンターの開設

7/9～29 社会福祉協議会がボランティアセンターを開設

・要請件数：172件

・ボランティア受入数（累計）：約3,100人

8/1～ 災害支援センターへ移行



10

高梁市新総合計画・後期基本計画

都市像	基本理念	基本方針	政策
ひと・まち・自然にやさしい高梁	人の知恵と ふるさとへの思いを 活かしたまちづくり	1 産業 雇用 地域産業・地域資源を 活かした活力あるまち	(1) 農林水産業の振興を図ります (2) 商工業の振興を図ります (3) 観光振興を図ります (4) 資源活用と多様な連携により新たな地域産業を育てます (5) 雇用機会を拡充します (6) 定住を推進する環境づくりを進めます
		2 環境 防災 社会基盤 美しい自然環境と 快適な生活基盤が調和した共 生のまち	(1) 美しい自然環境を守ります (2) 環境にやさしいまちづくりを進めます (3) 安全なまちをつくります (4) 環境に調和した社会基盤整備を進めます (5) 公共交通体系を整えます (6) 情報基盤の多様な活用を進めます
	3 健康 福祉 心のつながりを大切に 支えあい 助けあう 安心のまち	(1) 安心して子どもを産み、育てることのできる環境を整えます (2) 健康に暮らせる生活を支援します (3) 地域医療体制を充実します (4) 生涯現役で活躍できる仕組みをつくります (5) みんなで支えあい助けあう地域福祉活動を進めます	
	4 教育 文化 スポーツ 地域文化と 心豊かな人を 育むまち	(1) 心身ともにたくましい子どもが育つ学校教育を進めます (2) 生涯学習の機会を広げます (3) 地域の伝統や文化を維持向上します (4) スポーツの振興を図ります (5) 地域と一体になった学園文化交流都市づくりを進めます (6) 人権を尊重する意識を高めます	
	5 協働 まちづくり 市民と行政の 協働と連携で 自立するまち	(1) 市民が主役のまちづくりを進めます (2) 多様な交流活動を進めます (3) 市民にとって身近な行政をめざします (4) 行財政改革に取り組みます	
	新たな発想や 積極的に挑戦する 姿勢を大切にする まちづくり		
	自助・互助・公助を 基本にした協働と連 携のまちづくり		

高梁市復興計画【復興へ4プロジェクト】

Project 1 市民生活の再建

◆安心して暮らせる住環境の整備

- ① 生活基盤の復旧・整備
- ② 住まいの再建支援
- ③ 安全な地域の再生方策や周辺地域の居住場所のあり方の検討
- ④ 暮らしに関する総合的な支援



Project 3 産業・経済の再生

◆産業基盤の早期復旧

- ① 農地・農業用施設等の復旧
- ② 事業経営再開支援

◆産業・経済の振興

- ① 農業振興
- ② 林業振興
- ③ 観光振興
- ④ 経済の活性化
- ⑤ 経済基盤の強化



Project 2 災害に強い安全・安心なまちづくりの推進

◆防災・減災のための基盤整備

- ① 二次災害の防止策
- ② 河川、道路などの復旧
- ③ 砂防、治山、ため池等の安全対策
- ④ 既存施設の安全性の検証



◆地域防災力の向上

- ① 地域防災計画の見直し
- ② 防災組織の育成、強化と連携
- ③ 各種ハザードマップ等の見直し
- ④ 避難場所等の検討及び災害時における情報伝達手段の確保
- ⑤ 防災意識の維持、向上

Project 4 復旧・復興に向けた財政運営

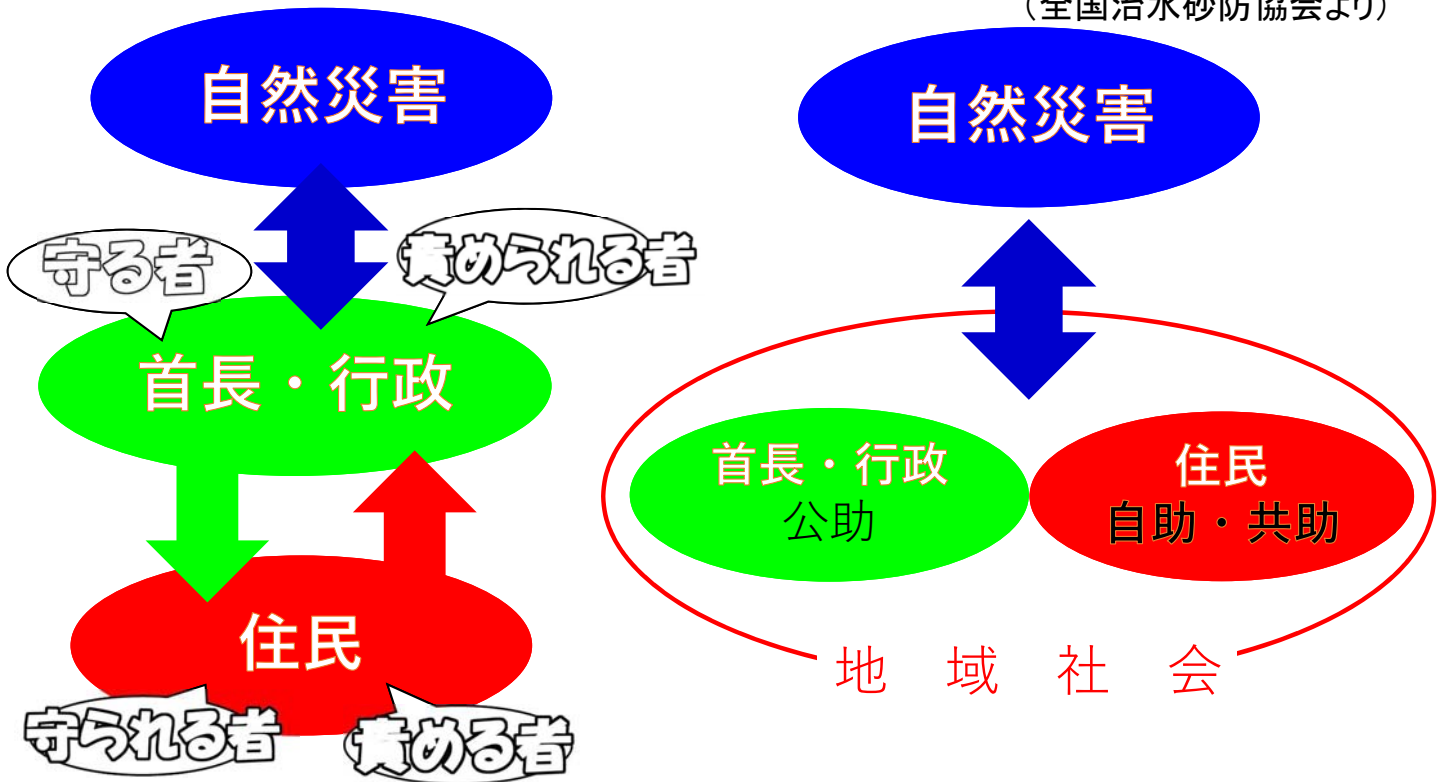
◆計画推進のための財政運営

- ① 事業推進のための財政運営
- ② 財源の確保に向けた取り組み



日本の自主防災の向かうべき方向性

(全国治水砂防協会より)

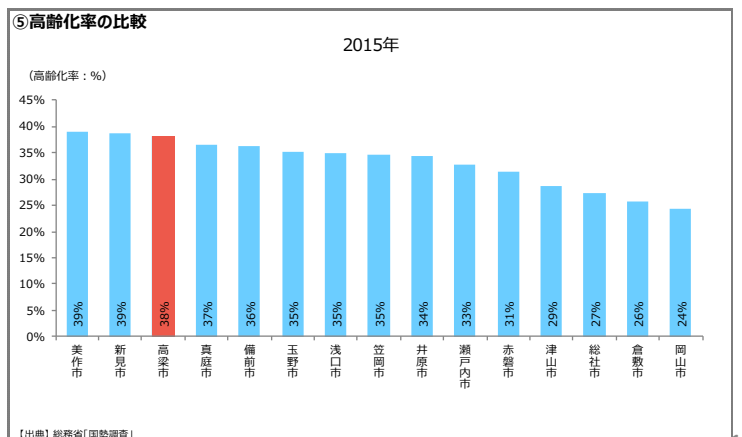
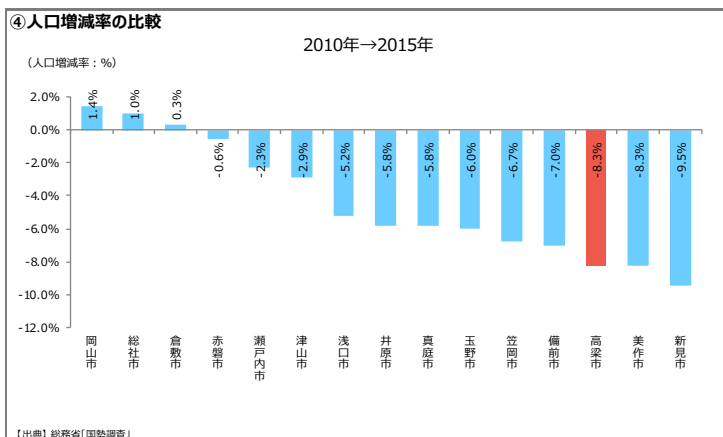
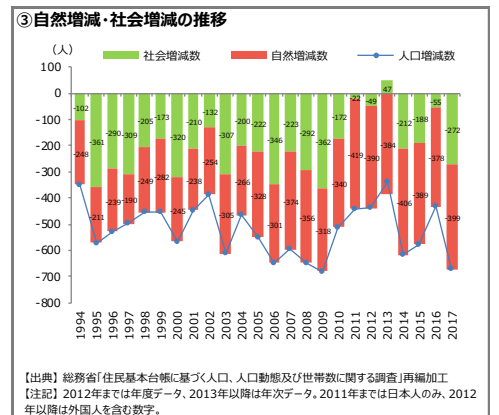
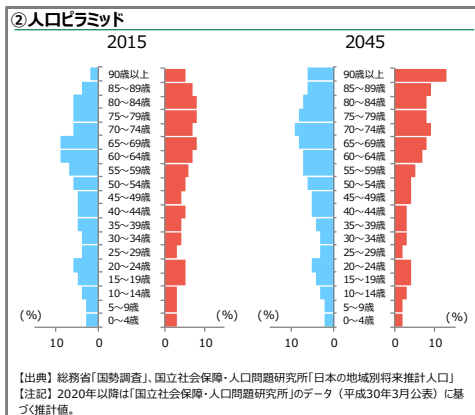
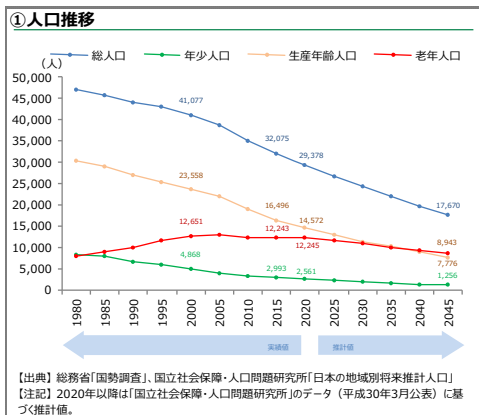


自助、共助、公助が一体となって、地域社会として自然災害に立ち向かう社会の構築

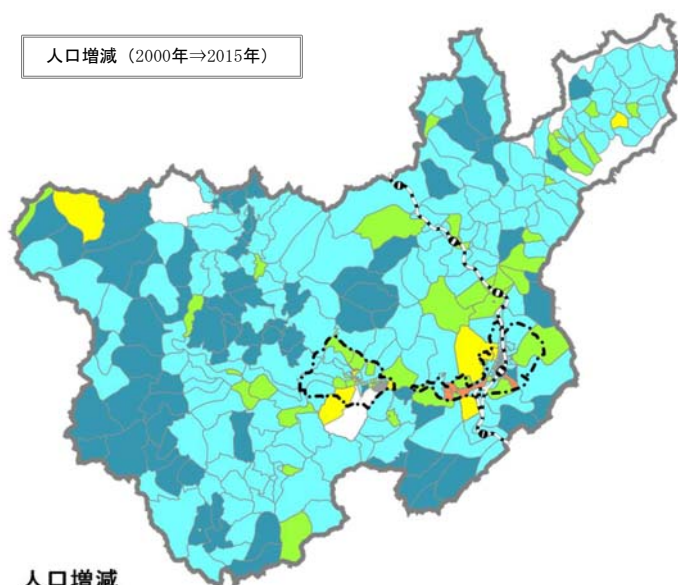
4. 地域防災力の現状と課題

高梁市
防災復興推進課

人口・年齢構成

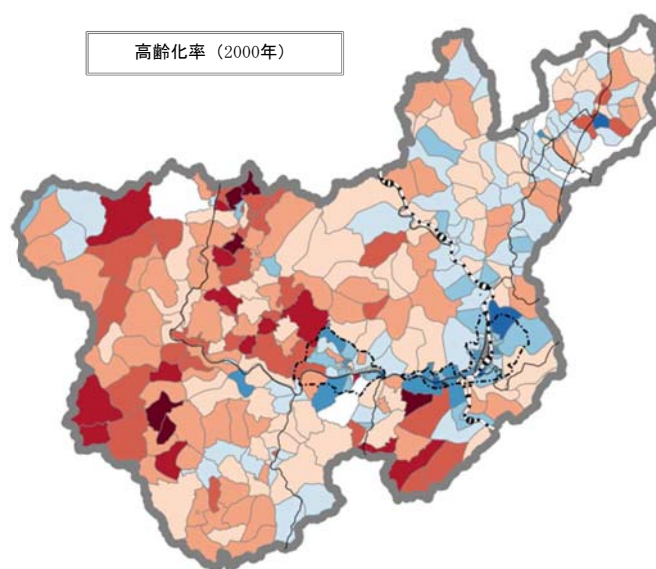


人口・年齢構成



人口増減

■ 2倍以上に増加
■ 1.5～2倍未満に増加
■ 1～1.5倍未満に増加
■ 0.75倍～1倍未満に減少
■ 0.5倍～0.75倍未満に減少
■ 0.25倍～0.5倍未満に減少
■ 0倍～0.25倍未満に減少
□ もともと人口なし



高齢化率 (2000年)

高齢化率

■ 0～7%未満	■ 30～40%未満	■ 70～80%未満
■ 7～14%未満	■ 40～50%未満	■ 80%以上
■ 14～21%未満	■ 50～60%未満	□ データなし
■ 21～30%未満	■ 60～70%未満	

資料：高梁市立地適正化計画 加工 15

自助に関する課題

- ハザードマップの認知度で見ても内容も覚えている人は約16%というアンケート結果※¹もあり、**防災に関する情報は公開されていても認知度が低いものがある。**
- 災害時の避難場所は「正確に知っていた」「たぶんここだろうと見当はついてた」が約64%※¹であるが、**災害時の避難計画については明確に計画を作っていた人は約3%※¹、大まかな避難場所や方法を考えていた人が約47%※¹と半数程度**である。
- 防災訓練への参加は、ほぼ毎年参加、何年か毎参加が約13%※¹である。
- 土砂災害や浸水害、ため池、地震など避難所が安全か不安がある。 ※²
- 災害の教訓や対応について、地域で学習する機会を提供してほしいとの要望がある。 ※³

※¹：「平成30年7月豪雨災害での対応行動に関するアンケート調査報告書（岡山県）」のうち高梁市の回答

※²：「平成30年7月豪雨災害に伴う地区別説明会」、「自主防災組織設立に向けた説明会」での意見

※³：「令和元年度まちづくり懇談会」での意見

共助に関する課題

- ・特に地域部は高齢・独居者が多いなど地域防災活動への不安がある。※1
- ・防災組織の運営やリーダーに関する負担や不安がある。※1
- ・防災組織の運営へ行政の支援の要望がある。※1
- ・自主防災組織として機能できるエリアがどの程度が望ましいのかわからない。※2
- ・少子化、高齢化の中で体制づくりが年々難しくなっている。※2
- ・**地域の間関係の希薄化や町内会長等の任期が短いことなどにより、防災組織の立ち上げが難しい。**※2
- ・老人会、福祉委員の横の連携体制づくりの要望がある。※2
- ・地域住民の防災に対する意識は高まっているが、現時点では結成されていない。※2
- ・新たに組織を作ることによって負担が増えるという意識が既存の組織に働いている。※2
- ・地域によって防災に対する意識の温度差が大きい。※2
- ・自主防災組織が自主的に地域の防災活動を行うよう取り組みを進めているが、**行政との連絡方法や役割分担、連携体制については決まっていない。**

※1：「平成30年7月豪雨災害に伴う地区別説明会」、「自主防災組織設立に向けた説明会」での意見

※2：「令和元年度まちづくり懇談会」での意見

共助に関する取り組み状況等

- ・自主防災組織の結成数は18団体で、世帯カバー率は22%。※1
- ・令和元年度は、各地域に向けて自主防災組織の説明会を5箇所で開催し、延べ約200人が参加した。
- ・他にも町内会や中学校など出前の防災講座を7箇所で開催し、延べ約310人が参加した。
- ・高梁市在住の防災士は40人居るが、役割が明確ではなく活動に結び付いていない。



防災講和の様子（松原地域市民センター）

自主防災組織結成地域

	自主防災組織	結成年月日	構成世帯
1	七地自主防災会	平成27年8月4日	104
2	高倉地域自主防災会	平成27年10月1日	250
3	玉川地域自主防災会	平成27年10月9日	250
4	八長自主防災会	平成28年5月14日	124
5	津川地域自主防災会	平成28年5月25日	483
6	宇治地域自主防災会	平成28年6月1日	301
7	松原地域自主防災会	平成28年9月1日	340
8	川面地域自主防災会	平成28年9月30日	378
9	原田北町2区自主防災会	平成28年10月1日	35
10	奥万田町自主防災会	平成29年2月27日	39
11	信清地域自主防災会	平成29年3月1日	25
12	上谷町内会自主防災会	平成29年4月23日	60
13	浜町町内自主防災会	平成29年6月10日	50
14	下大竹地域自主防災会	平成29年7月1日	70
15	中井地域自主防災会	平成29年9月1日	420
16	北山町内自主防災会	平成30年4月1日	160
17	高梁北コミュニティ自主防災会	平成30年4月1日	102
18	新張丁自主防災会	令和元年11月1日	22
	計		3,213

令和元年11月1日現在

○高梁市自主防災組織活動促進事業補助金

種別	自主防災組織 新規設置	防災訓練等	防災資機材整備
地域コミュニティの 集合体で構成される 概ね50世帯以上	100,000円	30,000円 (別途、防災士取得費用の加算有)	100,000円 ※2回目以後は半額
上記以外	30,000円	10,000円	50,000円 2回目以後は半額※

※1 世帯カバー率の分母：住民基本台帳人口 14,481世帯（平成31年3月末時点）

自主防災組織の活動状況

- ・ 結成後、訓練を行っていない組織もある。
- ・ 補助金を使っていない場合の活動実績や、現状の課題について調査が必要。

○自主防災組織補助金交付実績

自主防災組織	H27			H28			H29			H30			防災士取得	
	新規	訓練	資機材	新規	訓練	資機材	新規	訓練	資機材	新規	訓練	資機材		
1 七地自主防災会	○			△	○			○	○		○		H29	
2 高倉地域自主防災会	○			△	○	○		○			○		H27	
3 玉川地域自主防災会	○	○	○	△	○			○			○		H27	
4 八長自主防災会					○	○	○		○			○	H30	
5 津川地域自主防災会					○	○	○		○			○	H28	
6 宇治地域自主防災会					○		○						H28	
7 松原地域自主防災会					○	○	○		○			○	H28	
8 川面地域自主防災会					○	○			○	○		○	H28	
9 原田北町2区自主防災会					○	○			○	○			—	
10 奥万田町自主防災会								○	○			○	○	—
11 信清地域自主防災会					○	○								
12 上谷町内会自主防災会								○					○	
13 浜町町内会自主防災会								○	○	○				—
14 下大竹地域自主防災会								○		○		○		H29
15 中井地域自主防災会								○	○	○		○		未
16 北山町内会自主防災会											○	○	○	—
17 高梁北コミュニティ自主防災会											○		○	R1
計	3	1	1	7	9	5	5	11	6	2	11	4		

19

4. 地域防災力の現状と課題

公助に関する課題

- ・ 市民や地域への**防災知識・活動啓発にかかると具体的な目標や計画を設定していない。**
- ・ 避難所の整備計画や運営マニュアルがない。
- ・ 災害に対応できるような機能を備えた指定避難所の見直しの要望がある。
※1
- ・ 備蓄品の管理方法や避難所への備蓄についての計画がない。
- ・ **災害の種類・状況により、わかりやすい情報を提供してほしいとの要望がある。** ※1
- ・ 町内全体の災害状況が書き込める防災地図を市民センター単位に整備してほしいとの要望がある。 ※1
- ・ 河川監視カメラの増設の要望がある。 ※1

※1：「令和元年度まちづくり懇談会」での意見

台風19号関連記事（参考）

- ・ 避難中や帰宅途中の被災など、多数の逃げ遅れが発生している。
- ・ ハザードマップが住民に浸透していない。
- ・ 高齢者の安全確保が難しい。
- ・ 直接避難を呼びかけても避難を断った人がいる。
- ・ 避難所のリーダーが居ない。
- ・ 防災組織での継続的な活動が重要。



令和元年10月19日 山陽新聞



令和元年10月22日 朝日新聞



令和元年11月12日 毎日新聞



令和元年11月2日 朝日新聞



令和元年11月17日 山陽新聞



令和元年10月18日 毎日新聞 21

5. 地域防災力向上の取り組みの方向性

課題

自助

防災情報の認知度が低い
事前に避難行動を考えていない

共助

コミュニティ機能が低下している
市や防災組織間の情報共有がない

公助

きめ細やかな情報発信が求められる
整備が必要な計画が多くある

取り組みの方向性

・ 市民一人ひとりが、居住地域の災害危険情報や防災行動に関して学ぶ。

・ 地域が、負担が少ない防災活動の事例などを参考にしながら、「できること」から始める。
・ 地域が、より大きな組織で連携して地域住民の防災力を向上するための体制をつくる。
・ 地域が、市と協力して連絡体制を構築する。

・ 市が、先行事例などを参考に情報伝達方法を改善する。
・ 市が、整備が必要な計画やマニュアルについて整理し、優先順が高いものから策定する。

他自治体の参考事例

自助の課題に対する取り組み

- ・ **マイタイムライン講習会の開催**
→ 令和元年10月 国土交通省高梁川・小田川河川事務所実施
倉敷市真備町の岡田小学校で、5・6年の65人に支援ツール「逃げキッド」を活用した初の事業を実施。
※山陽新聞 令和元年10月15日
- ・ **住民参加の実践的な避難訓練の実施**
→ 福岡県東峰村
住民自らの判断で避難できるよう、土砂災害に関する避難訓練を実施（3年連続）人口の約半数が参加。
平成29年7月九州北部豪雨で、訓練により避難行動につながったとの住民意見有。
※国土交通省 H29「土砂災害・全国防災訓練」実施状況等

共助の課題に対する取り組み

- ・ **避難支援計画作成のモデル事業**
→ R1年度 岡山県事業
津山、備前市避難行動や避難所運営の在り方などを示す「地区防災計画」作成。
和気町は高齢者や障害者らの「避難支援個別計画」を作成。
※山陽新聞 令和元年5月23日
- ・ **防災連絡会の組織設立**
→ 平成29年度～ 熊本市
市、地元代表者で避難所運営について話し合う「校区防災連絡会」が市内96地区のうち71地区で立ち上げ。
※西日本新聞 令和元年5月19日

公助の課題に対する取り組み

- ・ **避難所運営の手引き作成**
→ 平成29年度 福岡市
「地域が主体となった避難所運営」と明記。手引きに基づき、施設管理者や市職員が連携し、年1回以上の防災訓練を実施。
※西日本新聞 令和元年5月19日
- ・ **SNSで避難行動支援の実証実験**
→ 令和元年度 福岡市
LINEアプリを活用し、平常時は、ハザードマップや最寄り避難所を確認できる。災害時は、避難行動を確認し、友人に避難開始を共有できる。
※Line Fukuoka HP 令和元年9月4日

先行事業

- ・ **マイタイムライン講習会の開催**
→ 令和元年11月29日職員向け開催
12月1日市民向け開催

令和2年度は、出水期までに市民向けの再度開催や、小・中学校での防災教育としての開催を検討。

- ・ **自主防災組織連絡会の組織**
→ 組織間の連携促進を目的として、市・自主防災組織・防災士からなる連絡会を立ち上げる。

第2回委員会で、具体的な取り組み内容について意見照会

- ・ **避難所運営マニュアルの策定**
→ 地域の主体的な活動を後押しするための市民向けのマニュアルと、短期間の災害対応で動くことが想定される職員向けのマニュアルを策定する。

地域防災力向上の取り組みの進め方

第1回目

課題と方向性
整理

出水期までの先行事業

- ・ マイタイムライン講習会の開催
- ・ その他、自助・共助・公助の事業

市民・防災組織向けアンケート

- ・ 市民向けの防災意識の調査
- ・ 防災組織等の活動状況の調査

防災組織設立ワークショップ

委員参加

- ・ 新規の防災組織設立の支援

目標・行動計画
の策定

令和2年度8月頃目途